

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況

（平成17年4月～18年3月）

平成18年6月

 富山信用金庫

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況【目 次】

・進捗状況の公表にあたって	1 ページ
・目標とする計数の達成状況	2 ページ
・大項目ごとの進捗状況	3 ページ
・個別の項目ごとの進捗状況	4 ～ 8 ページ
・経営改善支援の取組み実績	9 ページ

・進捗状況の公表にあたって

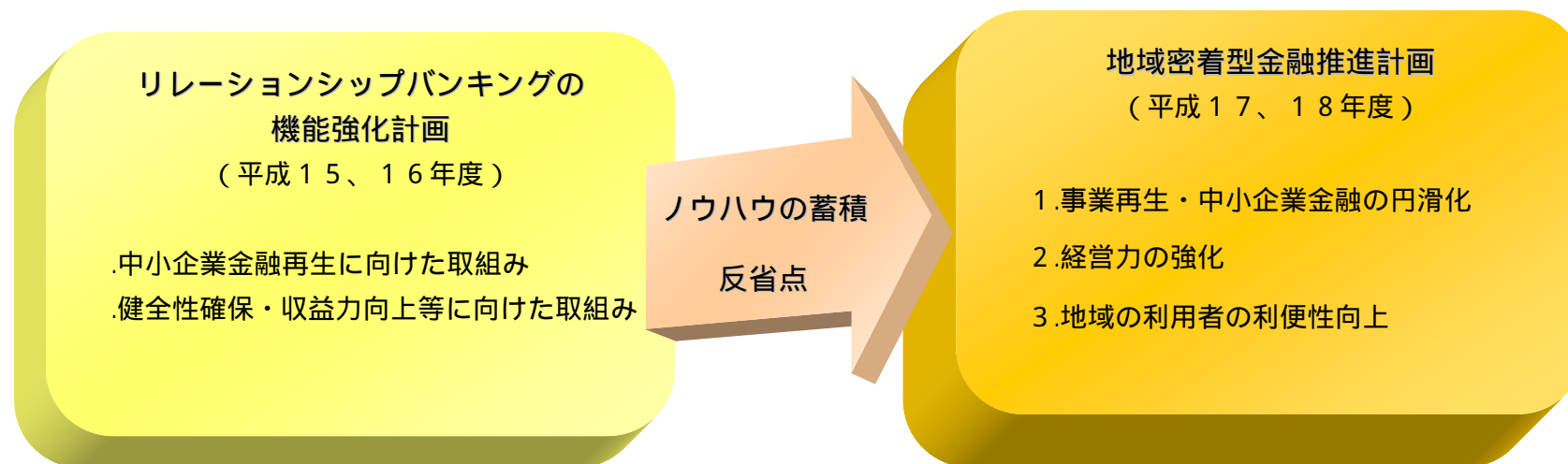
平成17年8月に策定・公表いたしました「地域密着型金融推進計画」の18年3月までの進捗状況について公表いたします。

本計画は、平成17年3月29日に金融庁より公表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17年～18年度）」に基づき策定し、その進捗状況については半期ごとに公表するものです。

計画の各取組施策につきましては、平成15、16年度を集中改善期間とした「リレーションシップバンキングの機能強化計画」における取組みの深度を高め、より実効性を目指すもの、また全く新しい取組みにより成果を目指すものがあります。

平成17年度におきましては、各々の施策について機能強化計画におけるノウハウの蓄積や反省点を踏まえるとともに、体制を強化し取組みました結果、後述のとおり、概ね計画通りの進捗となっております。

計画の最終年度である平成18年度も地域に密着した長期間にわたる取引関係に基づく金融取引を強化し、中小企業の再生と地域経済の活性化に資するべく、富山信用金庫全組織を上げ本計画を遂行してまいります。



・目標とする計数の達成状況

項 目	目 標 計 数		18年3月までの達成状況	
	18年3月末	19年3月末		
自己資本比率	17%台	17%台	17.79%	18年3月期決算実績
不良債権比率	6%台	6%台	6.83%	18年3月末実績
介護、老健等を担当する審査担当者の配置	1名	1名	1名	17年11月に配置しました。
サクセスクラブ会員数	—	300先	330先	18年3月末現在目標を達成しています。
経営改善支援取組み先(17年度)	60先	—	60先	17年8月に取組み先を選定しました。
経営相談担当の増員	1名	1名	1名	17年11月に配置しました。
スコアリングモデルを活用した融資商品	30先 100百万円	60先 200百万円	31先 124百万円	18年3月末現在目標を達成しています。
とみしんCLOの取組み	30先 300百万円	—	44先 580百万円	目標を達成しました。
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品	30先 150百万円	60先 300百万円	42先 310百万円	18年3月末現在目標を達成しています。

・大項目ごとの進捗状況

1. 事業再生中小企業金融の円滑化

- ・ 介護・老健施設等の業種別融資担当者を配置しました。
- ・ 独立行政法人福祉医療機構と社会福祉事業施設に対する貸付に係る覚書を締結しました。
- ・ 創業支援、NPO法人を対象とした融資商品を創設しました。
- ・ 経営相談会やセミナーを開催、またビジネスマッチング等により経営改善支援、情報提供機能の強化に取り組みました。
- ・ 経営改善支援責任者の任命と経営改善支援検討委員会の設置を行い、ランクアップ支援態勢の強化を図りました。
- ・ 中小企業金融公庫のスキームを活用した「とみしんCLO」を募集、実行し、中小企業の資金調達手法の多様化に取り組みました。

2. 経営力の強化

- ・ 企業信用格付マニュアルを制定し、企業信用格付に基づく基準金利を策定しました。
- ・ 信金中央金庫による市場業務研修や経営相談制度、資金運用機能を積極的に活用しました。
- ・ 全従業員に対し「コンプライアンスチェックリスト」によりセルフチェックを行うなど、更なる法令遵守態勢の構築に努めました。
- ・ 危機管理に係る要領、マニュアル等の制定、改訂とともに、研修会等による周知徹底を図り、危機時の対応体制を整備しました。

3. 地域の利用者の利便性向上

- ・ 利用者のニーズや満足度を把握するため「顧客満足度アンケート」を実施し、結果の分析を行いました。

個別の項目ごとの進捗状況

	検討内容・実施時期等		進捗状況
	17年度内	18年度内	17年4月～18年3月
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化			
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	・「目利き力養成」のための取引先企業にて実地研修の実施(17年7月実施、18年度以降も継続)		・目利き力養成のため店舗長対象に取引先企業の工場見学を実施しました。(17年7月)
	・公的機関との業務連携、協力の取組み(17年10月を目途)		・福祉医療施設への実地研修(2日間)に参加しました。(17年11月)
	・公的金融機関との連携、協調融資の強化(18年度以降も継続)		・福祉医療機構と融資に関する覚書を締結しました。(18年1月)
	・創業・新事業に対する商品開発の取組み(17年9月を目途)		・国民生活金融公庫との協調融資を1先実行しました。(18年2月)
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	・富山商工会議所シニアアドバイザーセンターと連携して経営相談会の開催(17年9月実施、18年度以降も継続)		・新商品「創業支援資金」「NPOローン」を創設しました。(18年2月)
	・ビジネスマッチング支援策として情報提供機能、「とみしんサクセスクラブ」の一層の強化(18年度以降も継続)		・創業・新事業支援融資を11先101,000千円実行しました。
	・営業店と連携し、要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化(18年度以降も継続)		・経営相談会を6店舗で開催。相談件数31件(17年9月)
	・職員の中小企業支援スキル向上を目的として製造業等の取引先に派遣(17年10月を目途)		・経営相談会を5店舗で開催。相談件数22件(18年2月)
	・要注意先債権等の健全化等の強化に関する実績の公表及び公表内容の拡充(18年度以降も継続)		・とみしんサクセスクラブ経営セミナーを開催し、50名余りの参加がありました。(17年9月)
(3) 事業再生に向けた積極的取組み	・富山県中小企業再生支援協議会の積極的な活用(18年度以降も継続)		・とみしんサクセスクラブ経営セミナーを開催し、130名余りの参加がありました。(18年2月)
	・富山県新世紀産業機構(相談業務、専門家の派遣他)の積極的な活用(18年度以降も継続)		・とみしんサクセスクラブ会員数は330事業所になりました。
	・ブリパッケージ型事業再生、私的整理ガイドライン、「デット・エクイティ・スワップ」(DES)及び「デット・デット・スワップ」(DDS)、企業再生ファンド等を活用した企業再生支援事案への積極的な取組み(18年度以降も継続)		・目利き力養成のため、取引先企業(製造業)への実地研修(2日間)を実施しました。(18年3月)
	・再生支援実績があれば事例についての情報を開示(18年度以降も継続)		・店舗長を「経営改善支援責任者」とし、本部に「経営改善支援検討委員会」を設置して金庫全体的な取組み体制を構築しました。(17年9月)
			・経営改善支援の取組み先を60先選定し、20先のランクアップに結びつきました。
(3) 事業再生に向けた積極的取組み	・富山県中小企業再生支援協議会の積極的な活用(18年度以降も継続)		・富山県中小企業再生支援協議会に月1～2回訪問して情報交換を行っています。
	・富山県新世紀産業機構(相談業務、専門家の派遣他)の積極的な活用(18年度以降も継続)		・富山商工会議所主催、富山県新世紀産業機構共催のセミナーに経営相談担当1名参加しました。(17年5月)
	・ブリパッケージ型事業再生、私的整理ガイドライン、「デット・エクイティ・スワップ」(DES)及び「デット・デット・スワップ」(DDS)、企業再生ファンド等を活用した企業再生支援事案への積極的な取組み(18年度以降も継続)		・経済産業省主催の「事業再生実務家育成セミナーin富山」に常務理事、審査部長、経営相談担当3名参加しました。(17年12月)
	・再生支援実績があれば事例についての情報を開示(18年度以降も継続)		

	検討内容・実施時期等		進捗状況
	17年度内	18年度内	17年4月～18年3月
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	・財務制限条項を活用した商品(シンジケートローン)の積極的な取組み(18年度以降も継続) ・スコアリングモデルを活用した商品「とみしんアシスト」「商工会議所メンバーズ融資」「商工会メンバーズローン」等の積極的な取組み(18年度以降も継続) *目標(2年間) 60先200百万円 (17年度30先100百万円、18年度30先100百万円) ・証券化「とみしんCLO」の積極的な取組み(17年12月) *目標 30先300百万円 ・財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品「とみしんTKC経営者ローン」「とみしん税理士会ローン」等の取組み(18年度以降も継続) *目標(2年間) 60先300百万円 (17年度30先150百万円、18年度30先150百万円)		・シンジケートローンを3先400百万円実行しました。 ・「商工会議所メンバーズ融資」を創設しました。(17年7月) ・「とみしん商工会メンバーズローン」を創設しました。(17年8月) ・スコアリングモデルを活用した商品(とみしんアシスト、商工会議所メンバーズ融資、とみしん商工会メンバーズローン)の取組み実績は31先124百万円でした。 ・「とみしんCLO」への参加を募集し、44先580百万円実行しました。(17年12月) ・財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品(とみしんTKC経営者ローン、とみしん税理士会経営者ローン)の取組み実績は42先310百万円でした。
(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	・約定書を改訂(今年度中を目途に)するとともに、顧客への説明態勢の整備については、研修会開催及び内部検査による点検の実施(18年度以降も継続) ・相談苦情処理機能の強化においては苦情処理フィードバック等による機能強化(18年度以降も継続)		・「与信取引に関する顧客への説明態勢に係る規定」に係る庫内説明会を実施しました。(17年4月) ・全国しんきん相談所が受付けた相談、苦情、照会等についての当金庫の対応判断(Q & A)を営業店へ明示し、全国的に多い苦情等の傾向を把握するとともに、その対策についてもフィードバック資料として還元しました。(18年1月) ・約定書等を全面改訂し、加えて「与信取引に関する顧客への説明態勢に係る規定における別表追加改訂」を行い、店舗長及び融資担当役席者に対して研修会を開催、18年4月以降の新約定書による契約締結時の説明態勢強化の周知徹底を図りました。(18年3月) ・「与信取引に関する顧客への説明態勢に係る規定」に基づく対応がなされているかを検査部臨店検査時に検証しています。 ・苦情処理に係るフィードバック資料については、毎月の傾向分析表の全部室店への還元を行っており、加えて、集計表及び概要等をコンプライアンス委員会・常勤理事会に報告し、傾向把握、対応策立案等相談苦情処理機能を強化しています。

		検討内容・実施時期等		進捗状況
		17年度内	18年度内	17年4月～18年3月
(6)人材の育成		・事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた人材の育成(17年7月実地研修、18年度以降も継続)		・北陸地区信用金庫協会主催の研修(企業ランクアップ講座)に店舗長4名が参加しました。(17年5月、6月) ・全国信用金庫協会主催の研修(目利き力養成ステップアップ講座 - 計数活用編)に経営相談担当1名が参加しました。(17年6月) ・目利き力養成のため、店舗長を対象に最新の印刷技術を備えた印刷工場の見学を実施しました。(17年7月) ・目利き力養成のため、店舗長、融資担当役席者を対象に外部研修受講者による復講を実施しました。(17年9月) ・福祉医療施設への実地研修(2日間)に参加しました。(17年11月) ・信金中央金庫主催の地域振興支援に係る集合研修(2日間)に経営相談担当1名が参加しました。(18年2月) ・目利き力養成のため、取引先企業(製造業)への実地研修(2日間)を実施しました。(18年3月) ・店舗長16名を4班に分けて審査トレーナーを実施しました。(18年1月から3月)
2. 経営力の強化				
(1)リスク管理態勢の充実		・リスクの計量化手法等の研究	・自己資本比率の算出方法の精緻化、情報開示に向けた対応 ・リスクの計量化手法等の研究	・全部室長、常勤理事出席のリスク管理、コンプライアンス研修会を開催し、金融検査マニュアルに準じたリスク管理チェック表の各リスク管理部署によるセルフチェックの検証を行っています。 ・信金中央金庫主催の市場業務研修に1名参加しました。
(2)収益管理態勢の整備と収益力の向上		・信用リスクデータベースの整備・充実(18年度以降も継続) ・管理会計制度充実の検討(18年度以降も継続)		・企業信用格付マニュアルを制定しました。(17年9月) ・企業信用格付データベースに基づく基準金利を策定しました。(17年11月)
(3)ガバナンスの強化		・半期開示の継続的实施(18年度以降も継続) ・総代の定年制・重任制限についての検討(18年度以降も継続)		・一般会員の意見を反映させる仕組みとして、「金庫への意見・要望報告書」を作成し、会員からの意見・要望を取入れた実績を総代会にて報告しました。(17年6月) ・連合協力会(各店協力会の会長、副会長で構成)を開催し、意見交換を行いました。(17年10月)

	検討内容・実施時期等		進捗状況
	17年度内	18年度内	17年4月～18年3月
(4)法令遵守態勢の強化	・コンプライアンスチェックリストによるセルフチェック、実態把握、コンプライアンス指導等による点検強化(18年度以降も継続) ・個人情報保護監査規定等に基づき内部検査を実施(18年度以降も継続)		・「コンプライアンスチェックリスト(心がまえ)」によるセルフチェックを全従業員に対し行い、経営監理部における計数の集計および実態把握、経営陣等への報告、必要に応じコンプライアンス指導実施を行っています。 ・全部室長・常勤理事出席のリスク管理・コンプライアンス研修会を開催し、外部講師を招いてのコンプライアンス研修を行っています。 ・顧客情報の適切な管理・取扱い及び個人情報保護法対応については、「個人情報保護法対応委員会」にて討議・決定された事項につき、担当部等より通達・研修会開催等により周知徹底を図り、毎月の部室店内点検に加えて検査部による臨店検査(個人情報保護監査)を行っています。
(5)ITの戦略的活用	・中長期のIT戦略の検討	・次期システム対応の検討	・中長期IT戦略策定のための情報収集を図り、機器・システムの展示会、説明会に参加しました。
(6)協同組織中央機関の機能強化	・信金中央金庫の提供する経営相談機能の活用(18年度以降も継続)		・信金中央金庫主催の市場業務研修に1名参加しました。(17年7月) ・常勤役員が出席し信金中央金庫による「決算効率分析表」に基づく経営相談制度を利用しました。(17年8月) ・余裕資金運用力強化を図り、SCB延長特約付定期預金を預け入れました。(17年8月より) ・信金中央金庫による資金運用研修会を実施しました。(17年11月)
3. 地域の利用者の利便性向上			
(1)地域貢献等に関する情報開示	・ディスクロージャー誌、ホームページによる地域貢献等にかかる情報開示	・ディスクロージャー誌、ホームページによる地域貢献等にかかる情報開示 ・利用者からの質問や相談のうち頻度の高いものについての回答事例の掲載	・ディスクロージャー誌、ホームページに「富山信用金庫と地域社会」と題し、地域貢献等に関する事項を掲載しました。(17年7月)
(2)地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	・利用者満足度アンケート調査の実施 ・アンケート結果及び相談苦情等を踏まえた改善策の検討と業務運営への反映	・利用者満足度アンケート調査の実施 ・アンケート結果及び相談苦情等を踏まえた改善策の検討と業務運営への反映 ・利用者の声を生かして経営、業務改善を行った事項についての公表	・コンプライアンス委員会において、毎月の苦情につき討議し、毎月、傾向分析表を全部室店に還元しています。 ・利用者のニーズや満足度を把握するため「顧客満足度アンケート」を実施し、結果の分析を行いました。(18年1月)

	検討内容・実施時期等		進捗状況
	17年度内	18年度内	17年4月～18年3月
(3) 地域再生推進のための各種 施策等との連携等	・信金中央金庫のサポートを受け、PFIの積極的な取組み(18年度以降も継続) ・街再生施策に係る支援等の積極的な取組み(18年度以降も継続)		・信金中央金庫と連携し、当庫エリア内のPFI案件について情報交換をしています。 ・街再生施策等に積極的に支援しています。 ・信金中央金庫主催の地域振興に係る集合研修(2日間)に経営相談担当1名が参加しました。(18年2月)
4. 進捗状況の公表	・総代会、ホームページ、プレスリリースによる計画進捗状況の公表(18年度以降も継続)		・進捗状況をホームページ、プレスリリース、各営業店窓口にて公表しました。(17年12月)

経営改善支援の取組み実績

【17年度(平成17年4月～18年3月)】

(単位：先数)

		期初債務者数	うち		
			経営改善支援取組み先 α	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ
正 常 先		3,102			
要 注 意 先	うちその他要注意先	360	48	18	28
	うち要管理先	59	3	1	2
破綻懸念先		102	9	1	8
実質破綻先		69			
破 綻 先		27			
合 計		3,719	60	20	38

- 注) ・期初債務者数及び債務者区分は17年4月当初時点で整理してあります。
 ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみを含んでいません。
 ・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先を記載してあります。
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めていません。
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含めてあります。
 ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理してあります。
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていません。
 ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載してあります。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上してあります。